

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日  
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所  
 コード番号 7647 URL <https://ontsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,650	△9.9	158	810.6	146	—	24	—
2020年3月期第2四半期	7,382	△8.8	17	△83.5	△6	—	△95	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 24百万円( —%) 2020年3月期第2四半期 △95百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	0.12	0.12
2020年3月期第2四半期	△0.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,618	2,627	22.2
2020年3月期	10,669	2,582	23.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,574百万円 2020年3月期 2,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.12	—	0.00	0.12
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	0.12	0.12

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,490	△9.4	270	150.3	230	251.4	20	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	201,474,645株	2020年3月期	200,379,645株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,001,410株	2020年3月期	5,001,410株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	195,646,896株	2020年3月期2Q	195,378,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大による政府の緊急事態宣言は解除されたものの、新規感染者の発見数は増減を繰り返しながらやや高止まりした状態が続いております。一方では、政府による「GO TO キャンペーン」などの需要喚起事業がスタートし、経済再活性化へ向けての一步を踏み出しました。

当社グループでは、スポーツ事業におきましては店舗施設の一時休業、カラオケ関係事業におきましては営業活動の一時停止を余儀なくされ、従業員の一部休業も大規模に実施するに至りましたが、政府の緊急事態宣言の終了とともに営業活動を再開いたしました。一方で、食料品・生活雑貨小売事業におきましては、緊急事態宣言下で感染予防策を徹底しながら営業を継続することにより、衛生関連商品をはじめ食料品や生活雑貨などの生活必需品を一般消費者に届け続けてまいりました。

並行して、財政状態の不安定化を回避するため、金融機関からの借入により現預金を積み増すなどキャッシュ・ポジションの調整を実施するとともに、新規の設備投資案件は、竣工済であったスポーツ事業における新規店舗や進行中の小規模案件を除き一時的に停止するなどして万全を期しております。これらの緊急対応策につきましては、事態の今後の推移を慎重に見極めながら、段階的に正常化してまいります。

なお、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定については重要な変更はありません。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は6,650,734千円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は158,560千円（前年同四半期比810.6%増）、経常利益は146,349千円（前年同四半期は6,427千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,035千円（前年同四半期は95,164千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）であり、セグメントの業績は次の通りであります。

なお、新型コロナウイルス関連損失として147,277千円（第1四半期連結会計期間は146,353千円、第2四半期連結会計期間は923千円）を特別損失として計上しております。これは、休業要請に応じたスポーツ事業部門の施設及び一部事業所における休業期間中に発生した人件費、地代家賃、減価償却費等の固定費であります。

## a. 食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップを運営しており、当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の7店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
2020年4月20日	FLET'S フレッシュシンワ店	大阪府東大阪市
2020年4月22日	FLET'S FUJIスーパー橋戸店	横浜市瀬谷区
2020年5月8日	FLET'S 屏風浦店	横浜市磯子区
2020年5月23日	FLET'S ビックエー吉川団地店	埼玉県吉川市
2020年7月10日	FLET'S デイリーカナート住吉店	大阪市住吉区
2020年9月4日	FLET'S はやし富木店	大阪府高石市
2020年9月14日	FLET'S ダイキョーバリュー野多目店	福岡市南区

一方で、FLET'S 甲子園店、FLET'S 高槻駅前店など合計8店舗が閉店し、当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗143店舗、同FC店舗5店舗の合計148店舗を運営しております。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い政府や行政機関等が広く国民に要請した外出自粛などの措置は、食料品や生活雑貨を販売する100円ショップの運営に大きな影響を与えました。商品仕入については、海外からの商品仕入に止まらず国内からの商品仕入についても一部支障がでるなど、サプライチェーンの機能が一時的に大きな影響を受けました。店舗運営におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大防止策のため、営業時間の短縮、徹底した飛沫感染防止対策、健康管理の強化、店内常時換気の徹底など、過去に経験をしたことのない対応策を実施いたしました。一方で、お客様の来店者数は感染拡大が進むとともに増加傾向を示し、政府の緊急事態宣言の発令期間中には昨年実績を大幅に上回ることとなりました。緊急事態宣言解除後は、ピークは越えたものの比較的堅調に推移しております。

このような状況のなか、当セグメントの業績は、売上高は5,115,085千円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は232,187千円（前年同四半期は51,646千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っており、顧客であるカラオケ関係事業者の多くが政府の緊急事態宣言発令により店舗営業を自粛するなどしました。緊急事態宣言が解除された後も、引き続き営業自粛要請の対象となるなど相当期間にわたる営業自粛を余儀なくされることとなりました。店舗営業を再開した事業者におきましても、新型コロナウイルス感染症が完全に収束しているとは言えない状況のもとで非常に厳しい経営環境が続いております。

当セグメントにおきましては、このような状況の中で営業活動が一時的に困難となったため、営業職従業員を対象に一時休業を実施するとともに、事業所においては顧客からの問い合わせなどの対応にあたるなどして、顧客対応に努めてまいりました。飲食店への自粛要請などが終了して以降は営業活動を再開しておりますが、

売上の低迷を回避するには至らず、当セグメントの業績は、売上高は764,357千円（前年同四半期比28.2%減）、セグメント利益（営業利益）は48,973千円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

#### c. スポーツ事業

当セグメントは、当第2四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計29店舗を運営しております。なお、第1四半期連結会計期間にオープンを予定しておりました「FIT365浦和太田窪」は、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言をうけて、グランドオープンを2020年7月1日に延期いたしました。

当セグメントにおきましては、政府の緊急事態宣言の発令中は対象地域のすべての施設が休業を余儀なくされ、全従業員を対象に一時帰休も実施いたしました。同宣言解除後は、徹底した感染拡大防止策を実施しながら施設の営業を再開しており、利用者に対しましても感染防止策の徹底を要請しております。

一方で、施設休業中の会費徴収を見送るとともに、感染予防の観点から一時的に休会を希望する会員向けの休会制度の運用や、退会ルールの見直しなどの対応を行ってまいりました。

しかしながら、大幅に減少した会員数を回復させるまでには至らず、売上高は532,106千円（前年同四半期比30.2%減）、セグメント損失（営業損失）は109,504千円（前年同四半期は38,124千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### d. IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

コインパーキング事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして56カ所852車室のコインパーキングを運営しており、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営を行っております。

政府の緊急事態宣言や地方自治体による不要不急の外出自粛要請のため落ち込んでいたコインパーキングの利用が回復するとともに、テナント契約による賃貸物件の賃料収入も増加いたしました。また、経費の見直しを実施するなどした結果、当セグメントの業績は、売上高は239,185千円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は7,727千円（前年同四半期は21,289千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### a. 資産

流動資産は、5,793,254千円（前連結会計年度末比1,282,481千円の増加）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対応のため、キャッシュ・ポジションの積み増しを目的とした金融機関からの借入などにより現金及び預金が1,447,579千円増加したことなどによります。

固定資産は、竣工済であったスポーツ事業における新規店舗や進行中の小規模案件を除き、新規設備投資を一時的に停止するなどしたため5,819,913千円（前連結会計年度末比336,311千円の減少）となりました。

また、繰延資産は、5,161千円（前連結会計年度末比2,331千円の増加）となりました。

この結果、総資産は、11,618,329千円（前連結会計年度末比948,501千円の増加）となりました。

### b. 負債

流動負債は、3,939,328千円（前連結会計年度末比800,840千円の増加）となりました。これは主として、社債の償還期間の到来により1年内償還予定の社債が400,000千円、金融機関からの資金の借入などにより1年内返済予定の長期借入金が633,998千円増加したことなどによります。

固定負債は、5,051,538千円（前連結会計年度末比103,032千円の増加）となりました。これは主として、金融機関からの資金の借入などにより長期借入金が770,923千円増加した一方で、社債の償還期間の到来による長短振替により社債が500,000千円減少するなどしたことによります。

この結果、総負債は8,990,867千円（前連結会計年度末比903,873千円の増加）となりました。

### c. 純資産

純資産は、2,627,462千円（前連結会計年度末比44,628千円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で24,035千円増加すると同時に、ストックオプションの権利行使による新株発行で資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,526千円増加したことなどによります。

なお、2020年7月22日開催の第40回定時株主総会における決議にもとづき、資本準備金から217,477千円を取り崩して繰越欠損の補填をするとともに剰余金の処分を実施した結果、資本剰余金が217,477千円減少して利益剰余金が217,477千円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想は、2020年8月7日に公表しました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。2020年11月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、通期の業績予想につきましては新型コロナウイルス感染拡大の収束状況により左右される要素が大きく、現時点においては前回発表のまま据え置いておりますが、修正が必要となりましたら速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091,353	3,538,933
受取手形及び売掛金	619,466	461,636
商品及び製品	1,352,573	1,375,562
原材料及び貯蔵品	3,390	4,706
前渡金	2,274	6,238
前払費用	216,282	231,143
預け金	101,971	91,748
その他	127,517	85,710
貸倒引当金	△4,058	△2,425
流動資産合計	4,510,772	5,793,254
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,462,955	1,308,329
建物及び構築物(純額)	1,708,881	1,684,769
土地	445,835	445,835
その他(純額)	962,637	910,654
有形固定資産合計	4,580,310	4,349,589
無形固定資産		
のれん	70,964	55,969
その他	22,584	21,191
無形固定資産合計	93,548	77,160
投資その他の資産		
投資有価証券	27,716	28,476
建設協力金	154,136	119,697
差入保証金	821,629	778,933
繰延税金資産	295,840	312,058
その他	195,247	167,350
貸倒引当金	△12,205	△13,352
投資その他の資産合計	1,482,364	1,393,163
固定資産合計	6,156,224	5,819,913
繰延資産	2,830	5,161
資産合計	10,669,827	11,618,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,402	1,077,520
1年内返済予定の長期借入金	658,201	1,292,200
1年内償還予定の社債	300,000	700,000
未払金	202,143	159,670
1年内支払予定の長期割賦未払金	484,838	490,932
未払法人税等	38,494	22,303
資産除去債務	211,731	28,740
その他	119,676	167,961
流動負債合計	3,138,487	3,939,328
固定負債		
社債	660,000	160,000
長期借入金	2,644,066	3,414,990
長期割賦未払金	1,150,968	990,370
役員退職慰労引当金	101,453	107,847
退職給付に係る負債	117,067	120,844
資産除去債務	93,085	91,043
その他	181,864	166,441
固定負債合計	4,948,505	5,051,538
負債合計	8,086,993	8,990,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,941	1,695,467
資本剰余金	1,189,898	985,947
利益剰余金	△167,345	74,166
自己株式	△180,687	△180,687
株主資本合計	2,523,806	2,574,893
新株予約権	59,027	52,568
純資産合計	2,582,833	2,627,462
負債純資産合計	10,669,827	11,618,329

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,382,768	6,650,734
売上原価	4,758,040	4,369,035
売上総利益	2,624,727	2,281,699
販売費及び一般管理費	2,607,314	2,123,138
営業利益	17,413	158,560
営業外収益		
受取利息	3,118	1,931
持分法による投資利益	911	760
受取保険金	4,609	313
受取販売協力金	—	2,700
受取給付金	—	6,365
その他	4,712	5,139
営業外収益合計	13,351	17,211
営業外費用		
支払利息	16,015	20,013
支払保証料	1,413	1,324
社債発行費償却	1,631	1,551
災害による損失	2,857	—
その他	15,273	6,532
営業外費用合計	37,192	29,422
経常利益又は経常損失(△)	△6,427	146,349
特別利益		
固定資産売却益	1,138	—
新株予約権戻入益	2,328	76
資産除去債務戻入益	—	24,121
特別利益合計	3,467	24,197
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	—	147,277
固定資産売却損	2,646	—
固定資産除却損	1,004	93
店舗閉鎖損失	77,447	—
特別損失合計	81,098	147,370
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84,058	23,176
法人税、住民税及び事業税	21,677	15,359
法人税等調整額	△10,571	△16,218
法人税等合計	11,105	△858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,164	24,035
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,164	24,035

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,164	24,035
四半期包括利益	△95,164	24,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,164	24,035

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84,058	23,176
減価償却費	426,466	391,425
のれん償却額	26,260	14,994
社債発行費償却	1,631	1,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	977	464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,821	3,777
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,558	6,394
受取利息及び受取配当金	△3,118	△1,931
支払利息	16,015	20,013
固定資産売却損益(△は益)	1,508	—
店舗閉鎖損失	77,447	—
資産除去債務戻入益	—	△24,121
新型コロナウイルス関連損失	—	147,277
売上債権の増減額(△は増加)	△11,639	153,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,372	△38,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,754	△24,453
その他	△59,279	94,922
小計	354,451	769,279
利息及び配当金の受取額	3,122	1,946
利息の支払額	△16,254	△20,511
新型コロナウイルス関連損失の支払額	—	△145,434
法人税等の還付額	3,023	3,176
法人税等の支払額	△70,428	△30,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,915	578,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△378,533	△136,884
有形固定資産の売却による収入	423,778	—
長期貸付金の回収による収入	486	486
建設協力金の回収による収入	24,358	16,892
差入保証金の差入による支出	△17,312	△2,240
差入保証金の回収による収入	41,933	27,735
預り保証金の返還による支出	△23,846	△2,521
預り保証金の受入による収入	18,298	2,307
のれんの取得による支出	△28,694	—
無形固定資産の取得による支出	△1,180	△1,350
資産除去債務の履行による支出	△28,480	△78,761
その他	△14,155	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,651	△174,334

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△497,464	△441,578
社債の発行による収入	—	196,182
社債の償還による支出	—	△300,000
割賦債務の返済による支出	△227,863	△262,671
リース債務の返済による支出	△24,727	△18,717
株式の発行による収入	—	20,670
配当金の支払額	△23,222	△79
その他	△90	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,632	1,043,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	717,198	1,447,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,827	1,810,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,151,026	3,258,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,296,372	1,064,169	761,940	260,286	7,382,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	944	649	—	39,299	40,893
計	5,297,316	1,064,818	761,940	299,585	7,423,661
セグメント利益又は損失(△)	△51,646	93,801	38,124	△21,289	58,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	58,990
セグメント間取引消去	17,549
全社費用(注)	△59,127
四半期連結損益計算書の営業利益	17,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,115,085	764,357	532,106	239,185	6,650,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,291	538	—	64,593	69,422
計	5,119,376	764,895	532,106	303,778	6,720,156
セグメント利益又は損失(△)	232,187	48,973	△109,504	7,727	179,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	179,384
セグメント間取引消去	16,728
全社費用(注)	△37,551
四半期連結損益計算書の営業利益	158,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。